

平成 24 年 1 月 31 日

各 位

カブドットコム証券株式会社
代表執行役社長 齋藤 正勝
マネックス証券株式会社
代表取締役社長 CEO 松本 大
楽天証券株式会社
代表取締役社長 楠 雄治

インターネット証券 3 社共同実施 「個人投資家 株式市場活性化アンケート」の結果について

カブドットコム証券株式会社、マネックス証券株式会社および楽天証券株式会社の 3 社（以下、「ネット証券 3 社」）は、個人投資家を対象とした株式市場活性化にかかるアンケートを下記の通り実施いたしましたので、お知らせいたします。

2011 年は東日本大震災、欧州債務問題、世界景気の減速、円高など、株式市場を揺るがす大きな出来事が相次いで発生しました。日本を代表する銘柄が軒並み軟調に推移し、日経平均株価は年末ベースで 1982 年以来 29 年ぶりの安値となりました。また、2011 年 10 月以降、東京証券取引所市場第 1 部の 1 日の売買代金が 1 兆円を割る日が続くことが珍しくなくなり、株式市場の低迷が続いております。かかる状況を踏まえ、ネット証券 3 社は、市場参加者である個人投資家の皆様のご意見をお聞きするアンケートを共同で実施いたしました。本アンケートの結果を日本証券業協会などに伝え、株式市場活性化のための具体的な施策につなげていきたいと考えております。

記

「個人投資家 株式市場活性化アンケート」について

【調査概要】

方法：インターネット調査

対象：ネット証券 3 社に口座を保有する個人投資家

期間：2011 年 12 月 30 日（金）～2012 年 1 月 10 日（火）

回答数：4,234 名

【主なアンケート結果】

- ・ 上場会社の公募増資等において案件公表前の不公正取引を撲滅するため、「監視、罰則を強化すべき」が 78%、「すべきでない」が 13%。
- ・ 株式取引における 4 日目受渡について、「即日受渡にすべき」が 48%、「短縮すべき」が 37%と、現行ルールの変更を求める回答が約 8 割。
- ・ デリバティブ取引の損益を、株式取引等の譲渡所得と通算することが可能となる税制改正について、「税制改正を望む」が 53%、「特に望まない」が 27%。
- ・ 市場活性化のために、必要と考える規制の廃止、緩和、強化、および徹底等に関する自

由回答が 848 件寄せられました。

- 自由回答では、証券税制に関する意見がもっとも多く寄せられました。さらに、上場企業の不正事例に関する意見、機関投資家と個人投資家間の情報格差の是正を求める意見、取引時間に関する意見、および証券会社のレーティングおよび格付け会社に関する意見が、自由回答のテーマ別集計の上位となりました。

アンケートの設問内容および結果につきましては、添付資料をご覧ください。

以 上

【カブドットコム証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号
加入協会：日本証券業協会・社団法人金融先物取引業協会

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
加入協会：日本証券業協会・社団法人金融先物取引業協会

【楽天証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

【各社の手数料等およびリスクの説明について】

カブドットコム証券、マネックス証券、楽天証券各社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により、投資元本を上回る損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、各社のホームページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただいたうえでご投資ください。

- カブドットコム証券
ご投資にかかる手数料等およびリスクについて
<http://kabu.com/info/escapeclause.asp>
- マネックス証券
リスク・手数料などの重要事項に関する説明
<http://www.monex.co.jp/AboutUs/00000000/guest/G2004/risk/index.htm>
- 楽天証券
投資にかかる手数料等およびリスク
<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/risk.html>

【お問合せ先】

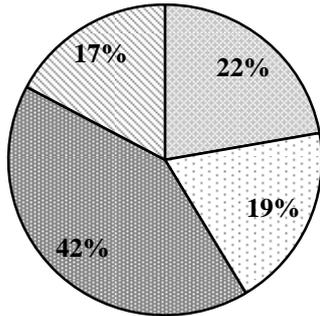
カブドットコム証券株式会社	事務・システム本部	石川	電話	03-3551-7457
マネックス証券株式会社	マーケティング部 PR担当	町田	電話	03-6212-3800
楽天証券株式会社	マーケティング部 広報担当	中原	電話	03-6739-1466

インターネット証券3社共同アンケート「個人投資家 株式市場活性化アンケート」結果

本アンケートは、選択式で回答する質問が8問および記述式の自由回答が1問、計9問にて実施いたしました。

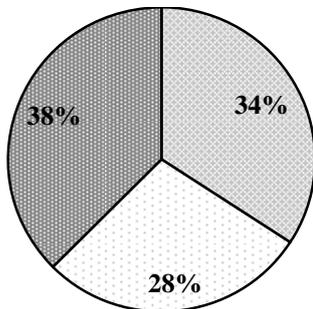
【Q1】今から10年前に導入された「空売り規制」(※)が市場の流動性に与える影響についてご意見をお聞かせください。

(※)「空売り規制」とは：例えば、お客さまが信用取引で売付けを行う場合の価格について、金融商品取引法施行令により価格規制が設けられており、51単元以上の信用新規売り注文を、直近公表価格以下(成行注文も含む)で発注することは禁止されています。



- 多様な投資家層の市場参加を妨げ売買高低迷の一要因となっている可能性があるため、市場全参加者に対して「空売り規制」の廃止・条件の緩和を検討すべき
- 資金力の観点から、個人投資家に対しては「空売り規制」の廃止・条件の緩和を実施すべき
- 急激な株価下落要因となる可能性があるため「空売り規制」の廃止・条件の緩和は実施すべきではない
- 特に意見はない

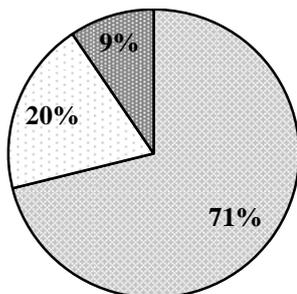
【Q2】「流動性が乏しい銘柄について、平成22年1月より呼値の間隔が細くなった結果、売り注文と買い注文がマッチしにくくなっている可能性が考えられるため、「呼値の最適間隔」の見直しが必要である」という意見について、皆様のご意見をお聞かせください。



- 「呼値の最適間隔」の見直しは必要
- 呼値の間隔は細かいほうが望ましいので見直しは不要
- どちらともいえない

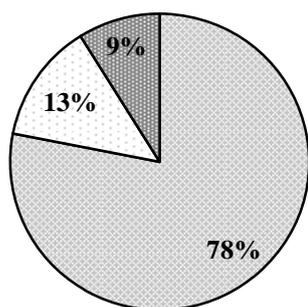
【Q3】「いわゆる「見せ板(※)」と呼ばれる行為について、株式市場への信頼を損ない、個人投資家の市場離れを誘引している可能性が考えられるため、監視、罰則を強化すべきである」という意見について、皆様のご意見をお聞かせください。

(※)「見せ板」とは・・・高い価格帯、あるいは安い価格帯にあたかも注文が殺到しているかのように見せかけ、他の投資家の注文を誘引し、約定前にその注文を取り消す、相場操縦まがいの発注行為



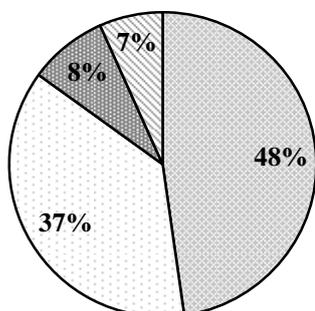
- 監視、罰則の強化を図るべきである
- 市場への信頼を損なう行為は排除すべきだが、監視、罰則の強化は、個人投資家を萎縮させ、ますます、市場離れを加速させるので反対である
- どちらともいえない

【Q4】「上場会社の公募増資等において、案件公表前の不公正取引を撲滅するため、監視、罰則を強化すべきである」という意見について、皆様のご意見をお聞かせください。



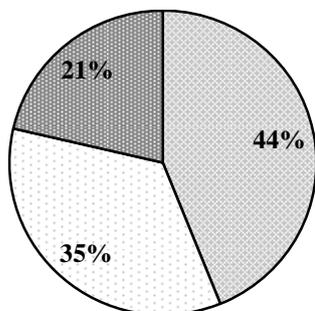
- 公募増資公表前の株価下落は、株式市場への不信感を強めるので、全面的に監視、罰則の強化すべき
- 案件公表前の情報漏えいは防止すべきだが、監視、罰則の強化は、個人投資家を萎縮させ、ますます、市場離れを加速させるので反対である
- どちらともいえない

【Q5】「株式取引における4日目受渡は、資金効率が悪く、売買活性化の妨げとなっている可能性が考えられるため、即日受渡もしくは、短縮化が必要である」という意見について、皆様のご意見をお聞かせください。



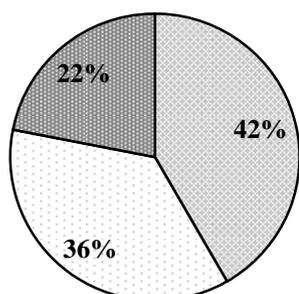
- 資金効率が改善し、売買活性化に繋がるので即日受渡にすべき
- 資金効率が改善し、売買活性化に一定の効果があるので短縮すべき
- 売買活性化には繋がるかもしれないが過大な売買を誘引する可能性があるため、現状のままにすべき
- 特に意見はない

【Q6】「信用取引においては、同一担保での売買が日に一回と定められているが、資金効率の向上を目的に、同一担保を複数回の売買に利用できるよう、現制度を変更、もしくは新たな制度を制定すべきである」という意見について、皆様のご意見をお聞かせください。



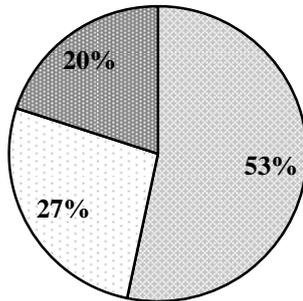
- 資金効率が改善し、売買活性化に繋がるので、現制度を変更、もしくは新たな制度を制定すべき
- 資金効率は改善するが、信用取引のリスクの高まりや過大な売買の誘引が考えられるので、現状のままにすべき
- どちらともいえない

【Q7】「銘柄毎に異なった売買単位の設定は、株価と実際の購入金額の違いを生み出すため、株式購入において複雑な印象を与える可能性が考えられるため、全銘柄の売買単位を統一すべきである」という意見について、皆様のご意見をお聞かせください。



- 売買しやすくなるので、全銘柄の売買単位を統一すべきである
- これまで馴染んできた売買単位の変更は混乱を招き、むしろ売買減少に繋がるので統一すべきではない
- どちらともいえない

【Q8】デリバティブ取引（FX、先物オプション等）の損益が、株式取引等の譲渡所得と通算することが可能となる税制改正を望む声がありますが、皆様のご意見をお聞かせください。



- 上記税制改正により、取引活性化に繋がるため税制改正を望む
- 一概に取引活性化に繋がることではないため、特に望まない
- どちらともいえない

【Q9】「他に規制の廃止、緩和、あるいは、強化、徹底を図るべき内容がございましたら、ご記入ください。（自由回答）」の回答をテーマ別に集計した上位 5 テーマと、主な回答は次の通りです。

証券税制に関する意見 : 212 件

市場参加者を増やすための魅力的な税制を打ち出してほしいとの意見が、多数寄せられました。具体的には、「(株式の配当や譲渡益などにかかる所得・住民税の税率を 2013 年末まで本則税率の 20%から 10%に引き下げている) 証券優遇税制を継続して欲しい」、「上場株式等の譲渡損失の繰越控除の期間(現行税制では 3 年間)をより長期にして欲しい」、「株式の譲渡所得と、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引 (FX) などデリバティブ取引の雑所得を損益通算できるようにして欲しい」、「現行の複雑な証券税制を、よりシンプルで理解しやすくして欲しい」、「市場参加者を増やし株式市場を活性化させるために、現行の証券税制の税率を一定期間でも軽減すべき」、「配当の二重課税は撤廃すべき」といった意見が見られました。

企業の不正事例に関する意見 : 44 件

「上場企業の不正事例が頻発するようでは、個人投資家の株式市場離れが進むのは当然」、「上場基準および上場廃止基準の厳格化、問題を起こした企業に対する厳罰化など、市場の信頼回復につながる施策を求める」といった意見が寄せられました。

機関投資家と個人投資家間の格差に関する意見 : 41 件

機関投資家と個人投資家間での規制や罰則の格差是正を求める意見が散見されました。また、個人投資家が手掛けにくいアルゴリズム取引について、その実態が見えにくいことから不安感や不公平感を訴える声が寄せられました。

取引時間に関する意見 : 35 件

取引時間の延長を求める意見が多数寄せられました。一方で、少数ながら、取引時間の延長が市場活性化につながることに懐疑的な意見や、取引時間の短縮を求める意見も見られました。

証券会社のレーティングおよび格付け会社に関する意見 : 30 件

証券会社のアナリストによるレーティング情報への不信感を訴える意見が散見されました。個人投資家は、レーティング情報の配信方法およびレーティングが出されるタイミングについて懸念を持っています。また、格付け会社についても、証券会社によるレーティング情報と同様の不信感を訴える声がありました。

以上